

第90期 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2021年6月25日（金曜日）午前10時

開催場所

滋賀県草津市野路三丁目2番18号
当社本社工場 M's terrace 3階
多目的ホール

株式会社 **メタルアート**

証券コード 5644

【ご来場の自粛検討のお願い】

- 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、可能な限り、書面による議決権行使をお願い申し上げます。（2021年6月24日（木）午後5時まで）
- 総会会場において、発熱等体調不良と見受けられる方は、ご入場をお断りする場合がございますので、予めご了承ください。
- 今後の状況により株主総会の運営に大きな変更が生ずる場合は、下記ウェブサイトにおいてお知らせいたします。

<https://www.metalart.co.jp/>

目次

■ 第90期定時株主総会招集ご通知	1
■ 株主総会参考書類	3
第1号議案 剰余金処分の件	
第2号議案 定款一部変更の件	
第3号議案 取締役5名選任の件	
第4号議案 監査役1名選任の件	
第5号議案 補欠監査役1名選任の件	
第6号議案 取締役賞与支給の件	
第7号議案 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件	
■ 添付書類	
事業報告	12
連結計算書類	28
計算書類	31
監査報告書	34

証券コード 5644
2021年6月4日

株 主 各 位

滋賀県草津市野路三丁目2番18号

株式会社 **メタルアート**

代表取締役社長 友岡正明

第90期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第90期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、株主様には可能な限り書面による議決権の事前行使をお願い申しあげるとともに、株主総会にご来場される株主様におかれましては、当日のご体調をお確かめのうえ、マスク着用などの対策をお願い申しあげます。併せて、当社の判断に基づき、株主総会会場においての株主様の安全確保及び感染拡大防止のために必要な措置を講じる場合もありますので、ご協力のほどお願い申しあげます。

書面による議決権の事前行使は、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示くださいまして、2021年6月24日（木）午後5時までには到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 2021年6月25日（金）午前10時
2. 場 所 滋賀県草津市野路三丁目2番18号
当社本社工場 M's terrace 3階 多目的ホール

3. 会議の目的事項

- 報告事項**
1. 第90期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類の監査結果報告の件
 2. 第90期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
- 決議事項**
- 第1号議案** 剰余金処分の件
 - 第2号議案** 定款一部変更の件
 - 第3号議案** 取締役5名選任の件
 - 第4号議案** 監査役1名選任の件
 - 第5号議案** 補欠監査役1名選任の件
 - 第6号議案** 取締役賞与支給の件
 - 第7号議案** 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

〇当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

〇本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.metalart.co.jp/ir/>)に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。なお、当該「連結注記表」及び「個別注記表」は、監査役が監査報告を作成するに際して、また、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して、監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

〇株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトの「IR情報」のページ(<https://www.metalart.co.jp/ir/>)に掲載させていただきます。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金処分の件

期末配当に関する事項

当期の期末配当につきましては、当期の業績、経営体質の強化及び今後の事業展開等を勘案し、次のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金45円

総額 136,060,560円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2021年6月28日

第2号議案 定款一部変更の件

(1) 提案の理由

当社グループの今後の事業展開等を勘案し、現行定款第2条（目的）について事業目的の追加及び変更を行い、号文の新設に伴い号数の繰り下げを行うものであります。

(2) 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分)

現 行 定 款	変 更 案
<p style="text-align: center;">第1章 総則</p> <p>(商 号) 第1条 (条文省略)</p> <p>(目 的) 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1. 鍛工品の製造、加工及び販売</p> <p>2. 金型、鋳造品ならびに橋梁用金属部品の製造、加工及び販売</p> <p>3. 塑性加工機械、切削工作機械、土木建設機械ならびにその装置、工具、 部品の製造、修理及び販売</p> <p style="text-align: right;">(新設)</p> <p style="text-align: right;">(新設)</p> <p>4. 前各号の製造、加工等に関する技術の販売</p> <p>5. 不動産の売買、賃貸借、仲介及び管理</p> <p>6. 労働者派遣事業法に基づく労働者派遣業</p> <p>7. 損害保険代理業及び生命保険募集業</p> <p>8. コンピューターによる情報処理及び提供のサービスならびにソフトウェアの開発及び販売</p> <p>9. 有価証券の売買、保有及び運用</p>	<p style="text-align: center;">第1章 総則</p> <p>(商 号) 第1条 (現行どおり)</p> <p>(目 的) 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1. 鍛工品の製造、加工及び販売</p> <p>2. 金型、鋳造品ならびに橋梁用金属部品の製造、加工及び販売</p> <p>3. 塑性加工機械、切削工作機械、土木建設機械ならびにその装置、工具、 部品の製造、修理、賃貸及び販売</p> <p>4. <u>自動車、船舶、航空機、その他の輸送用機械器具のユニット、部品の製造、修理、賃貸及び販売</u></p> <p>5. <u>農業用機械器具、医療用機械器具、産業用ロボットのユニット、部品の製造、修理、賃貸及び販売</u></p> <p>6. 前各号の製造、加工等に関する技術の販売</p> <p>7. 不動産の売買、賃貸借、仲介及び管理</p> <p>8. 労働者派遣事業法に基づく労働者派遣業</p> <p>9. 損害保険代理業及び生命保険募集業</p> <p>10. コンピューターによる情報処理及びサービスの提供ならびにソフトウェアの開発、<u>賃貸及び販売</u></p> <p>11. 有価証券の売買、保有及び運用</p>


現 行 定 款	変 更 案
<p style="text-align: center;">(新設)</p> <p>10. 前各号に付帯関連する事業</p> <p>第3条～第35条 (条文省略)</p>	<p>12. 農畜水産物の飼育・栽培促進に関する研究開発、生産、加工及び販売</p> <p>13. 前各号に付帯関連する一切の業務</p> <p>第3条～第35条 (現行どおり)</p>


第3号議案 取締役5名選任の件

本総会終結の時をもって、現任取締役6名全員が任期満了となりますので、取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴 地位及び担当並びに重要な兼職の状況等	候補者の有する 当社の株式数
1	 <p>とも おか まさ あき 友岡 正明 (1967年7月4日)</p>	1990年12月 当社入社 2006年4月 当社生産管理部長 2013年6月 当社執行役員 2014年3月 当社グローバル事業部長 2017年6月 当社取締役 2017年7月 PT.METALART ASTRA INDONESIA 代表取締役社長 2019年6月 当社代表取締役社長(現任)	3,500株
<p>【取締役候補者とした理由】 友岡正明氏は、2017年6月に取締役に就任し、2019年6月から代表取締役社長として経営全般に関する意思決定及び業務執行の監督を適切に行っております。今後も引き続き、取締役としてグループ全体の経営に対して適切な監督を行い、持続的な成長と企業価値の向上に寄与できる人材と判断したことから取締役候補者としていたしました。</p>			
※2	 <p>たけ だ まさ おみ 武田 正臣 (1962年1月7日)</p>	1986年6月 ダイハツ工業株式会社入社 2005年10月 同社ユニット生技部エンジン生技室長 2011年1月 同社滋賀(竜王)工場第1品質管理部長 2012年1月 同社滋賀(竜王)工場第1製造部長 2014年6月 P.T. Astra Daihatsu Motor取締役 2018年6月 ダイハツ工業株式会社 ユニット生技部長 兼 DNGA価格競争力推進部主査 2021年6月 当社顧問(現任)	0株
<p>【取締役候補者とした理由】 武田正臣氏は、自動車メーカーでの専門的知識と豊富な経験、幅広い見識を有しております。自動車部門は当社の主力部門であることから、これらの経験と見識を活かし、取締役としてグループ全体の経営に対して適切な監督を行い、持続的な成長と企業価値の向上に寄与できる人材と判断したことから取締役候補者としていたしました。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴 地位及び担当並びに重要な兼職の状況等	候補者の有する 当社の株式数
3	 <p data-bbox="291 415 508 503">ふくもと てるひさ 福本照久 (1970年6月24日)</p>	<p data-bbox="541 189 1123 405">1996年3月 当社入社 2013年3月 当社製造部長 2016年6月 当社執行役員 2018年6月 当社取締役(現任) 2019年4月 PT.METALART ASTRA INDONESIA 代表取締役社長(現任) (重要な兼職の状況) PT.METALART ASTRA INDONESIA 代表取締役社長</p>	1,000株
<p data-bbox="276 526 1345 684">【取締役候補者とした理由】 福本照久氏は、2018年6月に取締役に就任し、現在は、当社グループの海外子会社社長として職務を適切に行っております。また、同氏は長年にわたり経営企画部門や製造部門等の幅広い業務に携わり、豊富な経験と実績を有しております。今後も引き続き、取締役としてグループ全体の経営に対して適切な監督を行い、持続的な成長と企業価値の向上に寄与できる人材と判断したことから取締役候補者いたしました。</p>			
4	 <p data-bbox="291 997 508 1085">たけばやし みつひろ 竹林満浩 (1967年2月23日)</p>	<p data-bbox="541 710 1153 1153">1996年10月 青山監査法人入所 2000年7月 公認会計士登録 2006年9月 竹林公認会計士事務所開設、代表(現任) 2007年11月 株式会社プロアクティブ設立、 代表取締役社長(現任) 2009年3月 サイレックス・テクノロジー株式会社 社外取締役 2016年6月 当社社外取締役(現任) 2020年6月 新日本理化株式会社 社外取締役(監査等委員)(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社プロアクティブ 代表取締役社長 竹林公認会計士事務所 代表 新日本理化株式会社 社外取締役(監査等委員)</p>	0株
<p data-bbox="276 1168 1345 1351">【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】 竹林満浩氏は、公認会計士としての専門的知識及び公認会計士事務所の経営者としての豊富で幅広い経験を有しております。2016年から社外取締役として、当社経営上の重要事項決定及び業務執行の監督に貢献していただくとともに、任意の指名報酬委員会の委員として委員会に出席し、積極的に意見を述べて頂いております。今後も取締役としてグループ全体の経営に対してご提言いただき、当社のガバナンス体制の強化に寄与していただけると判断したことから社外取締役候補者いたしました。選任後は、引き続き上記の役割を果たしていただくことを期待しております。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴 地位及び担当並びに重要な兼職の状況等	候補者の有する 当社の株式数
5	 <p data-bbox="291 417 508 503">ふじ い ま さ お 藤井正大 (1949年5月7日)</p>	<p>1984年4月 弁護士登録（京都弁護士会） 1987年4月 藤井正大法律事務所開設、所長（現任） 2013年4月 京都弁護士会会長 2017年2月 京都司法委員会会長 2018年6月 当社社外取締役（現任） (重要な兼職の状況) 藤井正大法律事務所 所長</p>	0株
<p>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】 藤井正大氏は、弁護士であり、主に会社法・企業法務を専門分野としております。また、弁護士事務所の経営者としての豊富で幅広い経験を有しております。2018年から社外取締役として、当社経営上の重要事項決定及び業務執行の監督に貢献していただくとともに、任意の指名報酬委員会の委員として委員会に出席し、積極的に意見を述べて頂いております。今後も取締役としてグループ全体の経営に対してご提言いただき、当社のガバナンス体制の強化に寄与していただけると判断したことから社外取締役候補者としたしました。選任後は、引き続き上記の役割を果たしていただくことを期待しております。</p>			

- (注) 1. ※は新任候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
3. 竹林満浩氏、藤井正大氏は、社外取締役候補者であります。
4. 竹林満浩氏は、東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、本総会にて同氏が選任された場合、引き続き同氏を独立役員として指定する予定であります。また、同氏は2016年6月より当社の社外取締役に就任しており、その在任期間は、本総会終結の時をもって5年であります。
5. 藤井正大氏は、東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、本総会にて同氏が選任された場合、引き続き同氏を独立役員として指定する予定であります。また、同氏は2018年6月より当社の社外取締役に就任しており、その在任期間は、本総会終結の時をもって3年であります。
6. 当社は、竹林満浩氏、藤井正大氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、賠償責任限度額は、法令に定める額であります。両氏が選任された場合、当社は両氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。
7. 当社は、取締役（社外含む）全員を被保険者として、役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しております。当該保険契約では、役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害について填補する契約です。但し、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。すべての取締役候補者は取締役に選任された場合、当該保険契約の被保険者となる予定です。なお、当該保険契約は2021年7月に更新される予定です。


第4号議案 監査役1名選任の件

監査役藤原隆三氏は、本総会終結の時をもって辞任により監査役を退任されますので、その補欠として監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、監査役候補者溝井辰雄氏は、退任監査役藤原隆三氏の補欠として選任をお願いするものであり、その任期は当社定款第28条第2項の規定により前任監査役の任期満了の時までとなります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴 地位及び重要な兼職の状況等	候補者の有する 当社の株式数
※  みぞ い たつ お 溝 井 辰 雄 (1964年7月14日)	1988年4月 当社入社 2005年4月 当社営業室長 2010年4月 当社購買室長 2014年10月 当社東京営業所長 2017年3月 当社管理統括室長 2018年4月 当社執行役員 2019年4月 当社顧問 2020年6月 当社理事（現任）	2,000株
【監査役候補者とした理由】 溝井辰雄氏は、当社で長年にわたり財務・経理・人事・総務・営業の管理部門全般を統率してきた経験を持つなど、豊富な知識と経験を有しております。これらの経験と実績を活かし、当社の監査業務をより充実させることができると判断し、監査役候補者としたしました。		

(注) 1. ※は新任候補者であります。

2. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

3. 当社は、監査役（社外含む）全員を被保険者として、役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しております。当該保険契約では、役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害について填補する契約です。但し、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。監査役候補者は監査役に選任された場合、当該保険契約の被保険者となる予定です。なお、当該保険契約は2021年7月に更新される予定です。

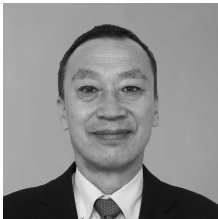
第5号議案 補欠監査役1名選任の件

監査役溝井辰雄氏が業務遂行困難になった場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、その選任の効力は就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴 地位及び重要な兼職の状況等	候補者の有する 当社の株式数
 <p>すが はら やす ひろ 菅原 康 浩 (1960年 5月 5日)</p>	<p>1984年 4月 ダイハツ工業株式会社入社 2008年 1月 同社BR推進部BR推進室主査 2010年 1月 同社経営企画部主査 兼 BR推進部BR推進室主査 2010年 4月 同社経営企画部主査 兼 BR推進部BR推進室主査 兼 経理部主査 2012年 4月 同社オフィスサポートセンター主査 2016年 4月 同社経理室主査 2016年 5月 同社モノづくり企画部 プロセスバリュー企画室主査 兼 経理室主査 2017年 1月 同社ICT室長 2020年 4月 当社顧問 2020年 6月 当社執行役員(現任)</p>	300株
<p>【補欠監査役候補者とした理由】 菅原康浩氏は、自動車メーカーの管理部門での豊富な経験、幅広い見識を有しております。2020年6月に当社の執行役員に就任し、現在は、財務・経理・人事・総務部門を統率しております。これらの経験と実績を活かし、当社の監査業務をより充実させることができると判断し、補欠の監査役候補者といたしました。</p>		

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、監査役(社外含む)全員を被保険者として、役員等賠償責任保険(D&O保険)契約を締結しております。当該保険契約では、役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害について填補する契約です。但し、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。補欠監査役が監査役に就任した場合、当該保険契約の被保険者となる予定です。なお、当該保険契約は2021年7月に更新される予定です。

第6号議案 取締役賞与支給の件

当期末の取締役4名（社外取締役を除く）に対し、当期の業績等を勘案して、取締役賞与総額21.8百万円を支給いたしたいと存じます。

なお、当社は「役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針（事業報告19頁に記載のとおり）」を定めており、本議案は任意の指名報酬委員会の答申を踏まえて取締役会において決定していることから、相当なものであると判断しております。

第7号議案 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって取締役を退任される三宅恆路氏、新川健二氏及び監査役を辞任により退任される藤原隆三氏に対して、在任中の功労に報いるため、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役会における監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

三宅恆路氏及び新川健二氏に対し、退職慰労金の贈呈を相当とする理由は、取締役として当社の業績及び企業価値の向上に尽力したためであり、「役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針（事業報告19頁に記載のとおり）」に基づき支給額を算定いたします。

退任取締役及び退任監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	略歴
みやけこうじ 三宅恆路	2018年6月 常務取締役 2019年6月 専務取締役（現任）
あらかわけんじ 新川健二	2012年6月 取締役（現任）
ふじわらりゅうぞう 藤原隆三	2016年6月 監査役（現任）

以上

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞時期から徐々に活動が再開するにつれ、持ち直しの動きがみられたものの、緊急事態宣言が再発出されるなど感染拡大が依然続き、また自動車業界では新たに半導体不足リスクも浮上する等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループの売上高は、期初において自動車部門、建設機械部門共に新型コロナウイルス感染症の影響により、国内、ASEAN市場の需要低迷、取引先の生産調整の影響を受け、国内外で大幅な受注減少に見舞われましたが、9月以降は経済活動再開による回復に伴い前年を上回る推移となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は282億5千7百万円（前年同期比13.4%減）となりました。部門別では、自動車部品は230億3百万円（前年同期比13.9%減）、建設機械部品は40億8千9百万円（前年同期比10.6%減）、農業機械部品は5億7千5百万円（前年同期比11.6%減）、その他部品は5億8千9百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

損益面におきましては、グループを挙げての原価低減により、営業利益は17億6千3百万円（前年同期比41.0%増）となり、経常利益は20億7千万円（前年同期比67.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益13億6千4百万円（前年同期比64.0%増）となりました。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は7億6千8百万円であり、その主なものは、株式会社メタルフォージの鍛造設備のオーバーホール及び株式会社メタルアートのプレス設備の改良であります。

(3) 資金調達状況

前記(2)の設備投資に要する資金は、自己資金と借入金によりまかないました。

(4) 対処すべき課題

世界経済の先行きにつきましては、各国の大規模な財政出動の効果により回復が見込まれますが、感染力が強い変異株の発生やワクチンの普及の遅れなどの懸念があり、依然として不透明です。

中長期的には、主力の自動車市場は「CASE*」[MaaS (モビリティ・アズ・ア・サービス)]に代表される世界的な構造変化に加え、国内においては少子高齢化・人口都市移転による市場縮小を想定しております。さらに、直近の変化点として世界的なカーボンニュートラル実現への動きを受け、自動車メーカーの更なる電動化への加速が見込まれ、現状の事業構成のままでは、先行きは相当厳しいと認識しています。

このような経営環境に対応するため、最重要課題として「原点回帰と変革」に取り組んでまいります。

「原点回帰」とは、一人ひとりがメタルアートの原点である「経営理念」「メタルアートウェイ」を理解し、実践していくためのひとつづくり・文化づくりと既存事業の収益構造改革による競争力強化です。一人ひとりの成長が会社の競争力向上につながり、ひいてはお客様やお取引先様への貢献を実現してまいります。

「変革」とは、「新たな仕事獲得・新たな事業への挑戦」です。将来の成長を支えるイノベーション強化のために開発・新規事業への積極的な投資を実施してまいります。

* 「CASE」とは、Connected (コネクティッド)、Autonomous/Automated (自動化)、Shared (シェアリング)、Electric (電動化)の頭文字をとった略称です。

(5) 財産及び損益の状況

①企業集団の財産及び損益の状況

項目	期別	第 87 期 (2018年3月期)	第 88 期 (2019年3月期)	第 89 期 (2020年3月期)	第 90 期 (2021年3月期)
売上高 (百万円)		30,456	32,077	32,640	28,257
経常利益 (百万円)		885	1,209	1,236	2,070
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)		401	799	832	1,364
1株当たり 当期純利益 (円)		127.38	253.73	265.89	451.29
総資産 (百万円)		26,699	29,939	28,883	31,123
純資産 (百万円)		12,350	14,745	14,533	16,764
1株当たり純資産 (円)		3,919.76	4,219.14	4,356.92	4,991.64

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均株式数により、1株当たり純資産は期末発行済株式の総数により算出しております。また、期中平均株式数、期末発行済株式の総数につきましては自己株式の数を除いて算出しております。
2. 2018年10月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第87期期首に当該併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

②当社の財産及び損益の状況

項目	期別	第 87 期 (2018年3月期)	第 88 期 (2019年3月期)	第 89 期 (2020年3月期)	第 90 期 (2021年3月期)
売上高 (百万円)		27,408	28,070	28,565	25,357
経常利益 (百万円)		1,175	754	685	1,311
当期純利益 (百万円)		383	1,847	456	916
1株当たり 当期純利益 (円)		121.76	586.44	145.93	303.21
総資産 (百万円)		21,584	24,337	23,808	25,295
純資産 (百万円)		9,697	11,433	11,517	12,395
1株当たり純資産 (円)		3,077.97	3,628.94	3,809.34	4,099.75

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均株式数により、1株当たり純資産は期末発行済株式の総数により算出しております。また、期中平均株式数、期末発行済株式の総数につきましては自己株式の数を除いて算出しております。
2. 2018年10月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第87期期首に当該併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

(6) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社メタルフォージ	100百万円	100%	鍛工品の製造、加工
PT. METALART ASTRA INDONESIA	8,681億IDR	70%	鍛工品の製造、加工

(7) 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、精密型打鍛造専門メーカーとして、自動車、建設機械、農業機械、その他一般産業機械に使用される鍛工品の製造、加工及び販売を主な事業としております。

(8) 企業集団の主要な営業所及び工場

株式会社メタルアート	本社・工場	滋賀県草津市
	馬場工場	滋賀県草津市
	水口工場	滋賀県甲賀市
	九州工場	福岡県朝倉市
株式会社メタルフォージ	本社・工場	宮崎県東臼杵郡門川町
PT. METALART ASTRA INDONESIA	本社・工場	インドネシア国 西ジャワ州カラワン県 KIIC工業団地

(9) 従業員の状況

①企業集団の従業員数

区分	従業員数(名)	前期比増減
全社共通(鍛工品事業)	723(283)	9名減(124名減)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、他社への出向者は含んでおりません。
2. 臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

②当社の従業員数

従業員数(名)	前期比増減	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
508(172)	7名減(71名減)	40.3	13.2

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、他社への出向者は含んでおりません。
2. 臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(10) 主要な借入先

借入先	借入金残高
	百万円
株式会社滋賀銀行	1,140
株式会社りそな銀行	1,140
株式会社鹿児島銀行	860
株式会社三菱UFJ銀行	620

2. 会社の株式に関する事項 (2021年3月31日現在)

- (1) 発行済株式の総数 3,023,568株 (自己株式133,814株を除く)
 (2) 株主数 1,636名
 (3) 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	千株	%
ダイハツ工業株式会社	1,037	34.30
株式会社ゴーシュー	128	4.24
犬塚好次	114	3.78
株式会社清里中央オートキャンプ場	112	3.70
株式会社滋賀銀行	100	3.31
株式会社メタルワン	100	3.31
株式会社りそな銀行	60	1.98
京都中央信用金庫	56	1.86
株式会社SBI証券	47	1.58
メタルアート社員持株会	44	1.47

(注) 持株比率は自己株式を除き、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等 (2021年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	友 岡 正 明	
専務取締役	三 宅 恆 路	社長補佐、執行役員担当範囲の管掌 グローバル事業部 担当
取 締 役	新 川 健 二	安全環境室、品質保証部、品質管理部 人材育成センター 担当
取 締 役	福 本 照 久	[重要な兼職の状況] PT. METALART ASTRA INDONESIA 代表取締役社長
取 締 役	竹 林 満 浩	[重要な兼職の状況] 株式会社プロアクティブ 代表取締役社長 竹林公認会計士事務所 代表 新日本理化株式会社 社外取締役 (監査等委員)
取 締 役	藤 井 正 大	[重要な兼職の状況] 藤井正大法律事務所 所長
常勤監査役	藤 原 隆 三	[重要な兼職の状況] 株式会社メタルフォージ 監査役 PT. METALART ASTRA INDONESIA 監査役
監 査 役	竹 田 眞 也	[重要な兼職の状況] ダイハツ工業株式会社 コーポレート統括本部副本部長 明石機械株式会社 社外監査役 株式会社浅野歯車工作所 社外監査役
監 査 役	笛 田 薫	[重要な兼職の状況] 国立大学法人滋賀大学データサイエンス学部 教授 データサイエンス教育研究センター長

- (注) 1. 取締役 竹林満浩氏及び取締役 藤井正大氏は社外取締役であります。
 2. 監査役 竹田眞也氏及び監査役 笛田薫氏は社外監査役であります。
 3. 取締役 竹林満浩氏、藤井正大氏及び監査役 笛田薫氏は、東京証券取引所が定める独立役員として、同取引所に届出を行っております。
 4. 監査役 竹田眞也氏は、経理部門の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

5. 当社は執行役員制度を導入しており、2021年4月1日現在の取締役を兼務しない執行役員の体制及び担当は、次のとおりであります。

地 位	氏 名	担 当
執行役員	松 藤 栄 治	馬場工場、水口工場、九州工場 担当
執行役員	宇 野 章	株式会社メタルフォージ取締役
執行役員	竹 村 好 正	本社工場、生産技術センター、 未来創造センター 担当 株式会社メタルフォージ取締役
執行役員	菅 原 康 浩	管理統括室 担当

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	人員 (名)	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			
			基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	退職慰労金
取 締 役 (うち社外取締役)	6 (2)	121,154 (4,800)	80,854 (4,800)	21,800 (-)	- (-)	18,500 (-)
監 査 役 (うち社外監査役)	2 (1)	14,200 (1,800)	12,600 (1,800)	- (-)	- (-)	1,600 (-)
合計	8	135,354	93,454	21,800	-	20,100

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、1991年6月27日開催の定時株主総会において月額12百万円以内と決議いただいております。なお、当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は12名であります。
2. 監査役の報酬限度額は、1982年7月27日開催の定時株主総会にて月額2百万円以内と決議いただいております。なお、当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は2名であります。
3. 業績連動報酬等として取締役に対して賞与を支給しております。業績連動報酬等の決定に関しては、役職及び担当職務の規模や責任、単年度の連結業績、配当水準、利益計画の達成度等を参考に上記の報酬限度額の範囲内で取締役会において決定しております。また、上記を選定した理由は企業価値の最大化に向けた当該取締役の意欲を高めるとともに株主の中長期的利益との連動性を意識したものとしております。なお、当事業年度を含む業績の推移は1.(5)財産及び損益の状況の推移に記載のとおりであります。
4. 監査役の支給人員は、無報酬の社外監査役1名を除いております。

(3) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の個人別の報酬等の内容に係る決定方針として、2021年2月12日開催の取締役会で決議された「役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針（以下、決定方針という）」は次のとおりであります。なお、決定方針については、社内取締役1名と社外取締役2名で構成された任意の指名報酬委員会による審議・答申を受けたうえで取締役会において決定しております。

取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものと取締役会が判断した理由は、取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たり、公正性と透明性を確保するため、取締役会が株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で任意の指名報酬委員会に諮問し、同委員会が決定方針との整合性を含め多角的な検討を行い審議したうえで、取締役会が同委員会の答申を尊重して決定していることから、その内容は決定方針に沿うものであると判断しております。

一方、監査役の個人別の報酬等の内容については、監査役会における監査役の協議を経て決定しております。

①基本原則・手続き

- ア. 取締役の個人別の報酬等は、株主総会で決議された額の範囲内で、任意の指名報酬委員会での審議を経て、取締役会において決定する。
- イ. 監査役の個人別の報酬等は、取締役の報酬等とは別体系とし、株主総会で決議された額の範囲内で、監査役会における監査役の協議により決定する。
- ウ. 役員の報酬等のうち、固定報酬は毎月支払い、役員賞与は定時株主総会終了後の7月に支払う。また退職慰労金は退職時に支払う。

②報酬等の基本方針

ア. 取締役（社外取締役以外の取締役）

- ・ 取締役の報酬等は、企業価値の最大化に向けた当該取締役の意欲を高めるとともに、株主の中長期的利益との連動性を意識したものとする。
- ・ 取締役の報酬等は、外部専門機関の調査に基づく同業種同規模の他社水準及び当社の支払実績、財務状況を考慮し、役職及び担当職務の規模や責任に応じて決定する。
- ・ 取締役の報酬等は、各々の役職に応じた固定報酬並びに退職慰労金と役員賞与で構成し、これらの割合は、株主の中長期的利益との連動性を意識して決定する。
- ・ 退職慰労金は、各々の年間固定報酬に役職に応じた係数を乗じて支給するものとする。
- ・ 役員賞与は、単年度の連結業績、配当水準を主な指標とし、利益計画の達成度を勘案し、各々の役職及び担当職務の規模や責任に応じて支給するものとする。

イ. 社外取締役

- ・ 社外取締役の報酬等は、業務執行から独立した立場から経営を監督及び助言する立場を考慮し、固定報酬で構成する。
- ・ 社外取締役の報酬等は、外部専門機関の調査に基づく同業種同規模の他社水準を考慮し、役割に応じて決定する。

ウ. 監査役

- ・ 監査役の報酬等は、企業業績に左右されず取締役の職務執行を監査する立場を考慮し、固定報酬並びに退職慰労金で構成する。
- ・ 監査役の報酬等は、外部専門機関の調査に基づく同業種同規模の他社水準を考慮し、役割に応じて決定する。
- ・ 固定報酬並びに退職慰労金は、監査役としての責務に相応しいものとし、常勤・非常勤の別や各々の果たす役割等を考慮し、監査役会における監査役の協議により決定する。

(4) 社外役員に関する事項 (2021年3月31日現在)

①取締役 竹林 満浩氏

ア. 重要な兼職先と当社との関係

株式会社プロアクティブ、竹林公認会計士事務所及び新日本理化株式会社と当社の間には取引関係はありません。

イ. 当事業年度における主な活動状況

当事業年度開催の取締役会8回のうち8回出席し、専門的見地から当社の経営について貴重な指摘、意見を頂いております。

ウ. 社外役員が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要

主に公認会計士としての経理及び財務に関する豊富な経験と高い見識に基づき、質問・提言を適宜行うなど積極的な意見を頂いております。

②取締役 藤井 正大氏

ア. 重要な兼職先と当社との関係

藤井正大法律事務所と当社の間には取引関係はありません。

イ. 当事業年度における主な活動状況

当事業年度開催の取締役会8回のうち8回出席し、専門的見地から当社の経営について貴重な指摘、意見を頂いております。

ウ. 社外役員が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要

主に弁護士としての豊富な経験と高い見識に基づき、質問・提言を適宜行うなど積極的な意見を頂いております。

③監査役 竹田 眞也氏

ア. 重要な兼職先と当社との関係

ダイハツ工業株式会社は、当社の大株主であり、当社の主要な販売先であります。明石機械株式会社及び株式会社浅野歯車工作所は、当社の販売先であります。

イ. 当事業年度における主な活動状況

2020年6月25日就任以来、取締役会6回のうち6回出席し、また、監査役会10回のうち10回出席し、当社の経営上有用な指摘、意見を頂いております。

④監査役 笛田 薫氏

ア. 重要な兼職先と当社との関係

国立大学法人滋賀大学及びデータサイエンス教育研究センターは、当社と共同研究を行っております。

イ. 当事業年度における主な活動状況

2020年6月25日就任以来、取締役会6回のうち5回出席し、また、監査役会10回のうち8回出席し、当社の経営上有用な指摘、意見を頂いております。

(5) 責任限定契約の概要

当社は、取締役 竹林満浩氏、藤井正大氏、並びに監査役 竹田真也氏、笛田薫氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

(2) 責任限定契約の内容の概要

該当する事項はありません。

(3) 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額

30,000千円

当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

30,000千円

(注) 1. 監査役会では、直近2連続事業年度の監査時間と報酬額の実績推移を確認のうえ、第90期の監査予定時間及び報酬見積額の妥当性を検証した結果、会社法第399条に準じ、会計監査人の報酬同意を行っております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。

(4) 子会社の監査に関する事項

海外に所在する当社の子会社は、PwCあらた有限責任監査法人以外の監査法人が監査をしております。

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が、次の各事項に該当すると認められる場合、監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規則に則り「会計監査人の解任」または「会計監査人の不再任」を株主総会の付議議案として提出いたします。

判断するための事項

①会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると判断される場合

②会社法、公認会計士法等の法令違反や監督官庁による処分を受けた場合

③会計監査人の監査品質、品質管理、独立性、総合的能力等の観点から監査を遂行するに不十分であると判断した場合

(6) その他の事項

当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益は、上記(3)に記載する以外にはありません。

6. 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社の業務並びにその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制の整備について、2021年5月14日開催の取締役会で決議された「内部統制システムの基本方針」は次のとおりであります。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①メタルアートグループ経営理念やメタルアートグループ行動指針等に基づき、各部門で法令や定款及び社会通念に沿った行動を行うよう周知徹底する。なお、法令等遵守状況については経営会議に報告される。
- ②当社及び当社子会社のコンプライアンスに関わる問題及び疑問点に関しては、監査室を連絡先とする相談窓口（社員の声）を通じて、情報の早期把握及び解決を図る。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録等重要な書類については別途定める社内規定に基づいて保存年限を定め保存する。取締役及び監査役は、常時、これらの情報を閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社を取り巻く事業上のリスク等の責任部署を定め、特に安全・環境・品質・火災等の事業上のリスクについてはリスクを評価し、適切な対応を図り、リスク管理を行う。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社長は取締役会の承認を得て毎年経営計画を策定する。経営会議で利益計画の進捗状況をフォローアップし、適時に取締役会に報告する。社長は経営計画を最も効率的に達成するように組織編制を行うとともに、各組織の指揮命令系統を明確にし、職務権限に関する社内規定等により部門責任者に権限を附与する。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①取締役や監査役の派遣等を通じて連携を取り、子会社からは毎年事業計画の提出をうけ、当該内容について経営方針など協議を行うとともに、子会社の業務執行状況については社内規定に基づき、随時確認する。
- ②当社は、子会社でのコンプライアンス活動の状況を定期的にヒアリングし、必要に応じて当社の監査室やリスク分野ごとの担当部署等による監査・指導を実施する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務の執行を補助するため、必要に応じて補助者をおくことができる。

(7) 前号の使用人の取締役会からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

監査役より監査業務に必要な命令を受けた補助者は、その命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとする。監査役の補助者の人事評価や人事異動については監査役の意見を聴取のうえ決定する。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及び当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ①監査役は取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を表明する。
- ②当社の各取締役は、著しい損失や重大なコンプライアンス違反の発生のおそれがある場合は、担当取締役は監査役に遅滞なく報告を行う。当社は、当社の子会社の各取締役が、当社グループに重大な影響を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに直接間接を問わず当社の監査役に報告する体制を整備する。
- ③監査役はいつでも当社及び当社の子会社の取締役に対して報告を求めることができる。
- ④「社員の声」の担当部署である監査室は、提言内容等について、定期的に当社の監査役に対して報告する。
- ⑤当社は、当社及び当社の子会社の監査役へ報告を行った、当社及び当社の子会社の役員及び使用人に対し、関係する社内規程等で、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

(9) 監査費用等の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役の職務の執行に必要な費用に関して、毎年、監査役からの申請内容に基づき適正に予算を設けるとともに、予算措置時に想定していなかった事由のために必要となった費用について会社が負担する。

(10) その他監査役の実効的に行われることを確保するための体制

監査役は社内関係部署・会計監査人等との意思疎通を図り、情報の収集や調査にあたっては、取締役及び関係部署はこれに協力する。監査の実施にあたり必要と認める

ときは、外部の弁護士、公認会計士その他の外部のアドバイザーを活用する。

7. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は次のとおりであります。

(1) 内部統制システム全般について

取締役会では、業務執行の決定・監督を行うとともに取締役会の権限委譲のもと、迅速な対応が必要とされる事業促進に関しましては、常勤役員、部門責任者及び子会社代表者で構成する経営会議を定期的開催し、タイムリーな経営対応を図るとともに、社内各部門及び子会社の業務執行状況をチェックしております。

監査役会につきましては、監査役3名（うち社外監査役2名）の監査役体制による監査を実施するとともに、取締役会のほか、経営会議、内部統制委員会等の重要な会議に出席し、また稟議書等を常時閲覧することにより、監査の実効性の向上を図っております。

また、必要に応じて代表取締役、各部門責任者並びに会計監査人と会合を行う機会を確保し、監査に必要な意見交換を実施しております。

(2) リスク管理体制について

社長を委員長とし、常勤役員、部門責任者及び子会社代表者を委員とする「内部統制委員会」を設置し、機密・情報管理、コンプライアンス管理体制の整備、J-SOX法に基づく内部統制制度の整備、輸出管理体制の整備など、全社的な内部統制体制拡充に取り組んでおります。また、個々の統制やリスク管理、コンプライアンスが必要な分野は、各部門の本来業務としての統制活動に加えて、「安全衛生委員会」、「環境管理委員会」及び「労使協議会」等の諸活動を通じて、よりきめ細かな統制活動を実施しております。

(3) 内部監査の実施について

「内部監査チーム」による内部監査を実施し、経営効率の向上、経営監視機能の強化、法令順守の徹底に取り組んでおり、社長直属の監査室を設け、内部監査の強化を図っております。

また、「公益通報（社員の声）規程」の定めに従い、監査室を連絡先とする相談窓口を通じて、問題の早期発見と改善措置に効果を上げております。

8. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

(1) 基本的な考え方

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的な団体及びそれら団体に関係する企業とは、取引や寄付等の利益供与行為を始め一切の付き合いを行わず、組織として毅然とした態度で対応する姿勢を貫くことを基本方針としております。

(2) 整備状況

当社の反社会的勢力への対応を統括する部署を管理統括室と定め、反社会的勢力と関係を遮断するために組織として対応しております。また、反社会的勢力による不当要求や働きかけに対しては、直ちに統括部署に報告・相談する体制を整備しております。

警察が主催する連絡会等に参加するなど、平素より警察、顧問弁護士並びに外部の関連団体との連携を図り、反社会的勢力への対応に関する指導を受けております。

統括部署において、警察及び外部の関連団体と連携することにより、反社会的勢力に関する情報を収集、管理し、社内及び関係会社に対しての注意を喚起しております。

以 上

連結貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	18,603,387	流動負債	13,467,805
現金及び預金	8,367,479	買掛金	2,714,353
受取手形及び売掛金	4,344,683	電子記録債権	4,716,070
電子記録債権	1,568,373	短期借入金	3,800,000
製品	282,858	リース債権	2,220
仕掛品	1,135,318	未払費用	585,032
原材料及び貯蔵品	2,284,573	未払法人税等	435,595
その他	620,100	賞与引当金	457,085
		役員賞与引当金	33,900
		その他	723,548
固定資産	12,519,634	固定負債	890,645
(有形固定資産)	11,759,053	長期借入金	60,000
建物及び構築物	3,181,005	リース債権	2,280
機械装置及び運搬具	5,354,653	役員退職慰労引当金	119,100
工具器具備品	343,912	退職給付に係る負債	616,733
土地	2,566,143	資産除去債務	24,366
リース資産	4,113	その他	68,163
建設仮勘定	309,225		
(無形固定資産)	47,309	負債合計	14,358,450
ソフトウェア	45,466	(純資産の部)	
その他	1,843	株 主 資 本	15,080,278
(投資その他の資産)	713,271	資本金	2,143,486
投資有価証券	155,656	資本剰余金	1,995,896
退職給付に係る資産	123,658	利益剰余金	11,152,224
繰延税金資産	276,439	自己株式	△211,327
その他	166,647	その他の包括利益累計額	12,283
貸倒引当金	△9,130	その他有価証券評価差額金	52,981
		為替換算調整勘定	△17,953
		退職給付に係る調整累計額	△22,744
		非支配株主持分	1,672,008
		純資産合計	16,764,571
資産合計	31,123,022	負債・純資産合計	31,123,022

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		28,257,706
売上原価		24,672,784
売上総利益		3,584,921
販売費及び一般管理費		1,821,655
営業利益		1,763,265
営業外収益		
受取利息及び配当金	40,235	
為替差益	39,729	
雇用調整助成金	174,391	
その他の	84,652	339,009
営業外費用		
支払利息	12,633	
固定資産処分損	12,738	
その他の	6,219	31,592
経常利益		2,070,683
税金等調整前当期純利益		2,070,683
法人税、住民税及び事業税	557,156	
法人税等調整額	43,849	601,006
当期純利益		1,469,676
非支配株主に帰属する当期純利益		105,185
親会社株主に帰属する当期純利益		1,364,491

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,143,486	1,995,896	9,848,204	△211,326	13,776,259
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△60,471	—	△60,471
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,364,491	—	1,364,491
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,304,019	△1	1,304,018
当期末残高	2,143,486	1,995,896	11,152,224	△211,327	15,080,278

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	31,223	△501,667	△132,380	△602,824	1,360,365	14,533,800
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△60,471
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	1,364,491
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,757	483,713	109,636	615,108	311,643	926,751
連結会計年度中の変動額合計	21,757	483,713	109,636	615,108	311,643	2,230,770
当期末残高	52,981	△17,953	△22,744	12,283	1,672,008	16,764,571

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,810,580	流動負債	12,329,881
現金及び預金	6,268,396	電子記録債権	4,518,079
受取手形	28,581	買掛金	3,129,313
電子記録債権	1,568,373	短期借入金	3,000,000
売掛金	3,844,518	リース債権	2,220
製品	152,141	未払金	123,009
仕掛品	793,429	未払費用	477,463
原材料及び貯蔵品	1,354,019	未払法人税等	320,956
前渡金	877	賞与引当金	376,600
未収入金	783,218	役員賞与引当金	22,000
その他	17,022	その他	360,239
固定資産	10,484,603	固定負債	569,418
(有形固定資産)	6,827,983	リース債権	2,280
建物	1,969,209	退職給付引当金	381,023
構築物	99,222	役員退職慰労引当金	111,100
機械装置	2,438,176	資産除去債務	20,014
車両運搬具	27,173	その他	55,000
工具器具備品	237,873	負債合計	12,899,299
土地	1,757,355	(純資産の部)	
リース資産	4,113	株主資本	12,342,902
建設仮勘定	294,858	資本金	2,143,486
(無形固定資産)	45,576	資本剰余金	1,641,063
ソフトウェア	43,733	資本準備金	1,641,063
その他	1,843	利益剰余金	8,769,680
(投資その他の資産)	3,611,043	利益準備金	96,981
投資有価証券	155,656	その他利益剰余金	8,672,699
関係会社株	2,961,708	別途積立金	5,003,000
前払年金費用	93,973	繰越利益剰余金	3,669,699
繰延税金資産	258,376	自己株	△211,327
その他	150,459	評価・換算差額等	52,981
貸倒引当金	△9,130	その他有価証券評価差額金	52,981
資産合計	25,295,184	純資産合計	12,395,884
		負債・純資産合計	25,295,184

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		25,357,764
売上原価		22,569,985
売上総利益		2,787,778
販売費及び一般管理費		1,591,417
営業利益		1,196,361
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,967	
雇用調整助成金	114,709	
その他の	27,205	144,883
営業外費用		
支払利息	11,084	
その他の	19,054	30,138
経常利益		1,311,106
税引前当期純利益		1,311,106
法人税、住民税及び事業税	394,710	
法人税等調整額	△387	394,322
当期純利益		916,783

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,143,486	1,641,063	1,641,063	96,981	5,003,000	2,813,387	7,913,368	△211,326	11,486,591
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△60,471	△60,471	—	△60,471
当期純利益	—	—	—	—	—	916,783	916,783	—	916,783
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	856,312	856,312	△1	856,311
当期末残高	2,143,486	1,641,063	1,641,063	96,981	5,003,000	3,669,699	8,769,680	△211,327	12,342,902

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	31,223	31,223	11,517,815
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△60,471
当期純利益	—	—	916,783
自己株式の取得	—	—	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	21,757	21,757	21,757
当期変動額合計	21,757	21,757	878,068
当期末残高	52,981	52,981	12,395,884

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2021年5月18日

株式会社メタルアート
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 田邊晴康 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 内蘭仁美 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社メタルアートの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メタルアート及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2021年5月18日

株式会社メタルアート
取締役会 御 中

PwCあらた有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 田 邊 晴 康 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 内 蘭 仁 美 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社メタルアートの2020年4月1日から2021年3月31日までの第90期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監査報告書

当監査役会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第90期事業年度の取締役の職務執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役会及び監査役の監査方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当事業年度における監査方針・監査計画を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等の職務の執行状況や事業運営の状況について、取締役会付議事項をはじめその他重要事項に関する意思決定の内容を中心に意見交換を実施いたしました。また会計監査人から監査の実施状況や監査結果等について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準及び当事業年度の監査方針・監査計画に準拠し、取締役及びその他の使用人等と意思疎通を図り、情報収集及び監査環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
 - ① 取締役会及びその他の重要会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、常勤監査役が子会社の監査役を兼務しており、取締役会に出席するとともに、子会社の取締役等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社から事業内容の報告を受けました。また、会計監査人による往査への立会とともに往査報告会に出席し、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務執行の法令及び定款への適合並びに会社及び企業集団の業務の適正を確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項及び第3項で規定される体制）整備では、良質な企業統治体制の確立に向けた内部統制システムの適正な構築・運用が不可欠であり、内部統制システムの重要性に対する取締役の認識及び構築・運用に向けた取組みの状況並びに取締役会の監督状況等の「統制環境」を監査上の重要な着眼点として、監査役会におけるテーマ監査出席・取締役会を含む重要会議出席・取締役や部門長よりの現況聴取・子会社往査等を基本として監査を実施いたしました。
 - ③ 会計監査人からは、事前に監査計画、会計監査人の職務の遂行に関する事項（会社計算規則第131条各号に基づく事項）及び独立性に関する事項等についての説明を受けた上で、その内容に沿って監査実施状況を監視及び検証するとともに監査結果の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。さらに常勤監査役が適宜に会計監査人と意思疎通を図り、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているか、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、確認いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1)事業報告及びその附属明細書の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務執行に関しては、子会社等に関する職務を含め、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であり、同システムに関する事業報告への記載内容及び取締役の職務執行についても、指摘すべき事項は認められません。また内部統制システムの構築・運用には、経営環境の変化に対応した取組みが継続的に行われているものと認めます。

(2)計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人「PwCあらた有限責任監査法人」の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3)連結計算書類の監査結果

会計監査人「PwCあらた有限責任監査法人」の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年5月20日

株式会社メタルアート 監査役会

常勤監査役 藤原隆三 ㊟

社外監査役 竹田眞也 ㊟

社外監査役 笛田薫 ㊟

以上

株主総会会場ご案内図

会場

滋賀県草津市野路三丁目2番18号 電話：077-563-2111（代表）

当社本社工場 M's terrace 3階 多目的ホール

交通

電車でのアクセス

東京方面から

京都まで新幹線利用、米原・長浜方面行きのJR琵琶湖線に乗り換え、南草津駅下車 徒歩約15分

大阪方面から

米原・長浜方面行きのJR琵琶湖線で南草津駅下車 徒歩約15分

